

EVER エバー January. 2021 VOL. 40

衆議院議員
まえはら誠司
〒606-8007
京都市左京区山端壱町田町8-46
TEL.075-723-2751
FAX.075-702-9726
www.maehara21.com



自分の国は自分で守ろう

～日米同盟と自立の両立を実現する。エネルギー・食糧自給率向上も～

混迷を極めたアメリカ大統領選挙

平素より、私・前原誠司の政治活動に多大なるご理解とご協力を賜り、衷心より厚く御礼申し上げます。

アメリカ大統領選挙の結果を受けて、改めて、この思いを強くしました。「日本の防衛を、アメリカに過度に依存していくはいけない」と。

コロナ禍で行われた米大統領選挙は、歴史上まれにみる高投票率と僅差の戦いになりました。当選を果たしたバイデン次期大統領もトランプ大統領も、7,000万票を超える

得票。トランプ大統領は徹底抗戦すると宣言し、アメリカ社会の分断、混迷は極りました。本来なら選挙に負けた側が「敗北宣言」を発し、それが現職の大統領であればなおさら、政権移行がスムーズに行われるよう惜しみなく協力をすることが望ましいのは言うまでもありません。

新たな大統領の任期は2021年1月20日から始まります。それまでの間、アメリカの混乱に乗じて、様々な挑発行為をする国が出現することは、想定しておかなければなりません。2020年11月に香港政府は、中国の全国人民代表大会（以下、全人代。日本の国会にあたります）が「中国や香港政府への忠誠を求め、資格を剥奪する基準を決定」したのを受け、民主派4議員の資格を剥奪しました。世界中で批判が拡大しましたが、この決定はアメリカ大統領選挙の混乱の間隙を突いたとされています。また、台湾や尖閣諸島などに対する野心を中国がさらに強め、自ら実効支配するための新たな試みを仕掛けてくるかもしれません。或いは北朝鮮がミサイル発射を繰り返し、日本や韓国の主権を脅かすのみならず、不当な要求をしてくるかもしれません。民主主義における「権力の移行期」は、「隙」が生まれやすくなるのです。



▲外務大臣時にホワイトハウスにて米国バイデン副大統領(当時)と会談。

(2ページに続く)

アメリカに「過度に依存する」日本の防衛

そのアメリカに、日本は過度に防衛を依存しています。（図1）をご覧ください。日本が有事に巻き込まれるとすれば、どの様なケースが想定されるかをまとめたものです。主に3つのケースが想定されます。

一つは日本の領土が、他国によって奪い取られるケースです。例えば、沖縄県の尖閣諸島に対しては、中国や台湾が領有権を主張しています。特に中国は、尖閣諸島の領海や接続水域への侵入を毎日のように繰り返しています。また、日本の海上保安庁にあたる「海警」という組織を軍事部門に編入し、船舶の巨大化もすすめています。さらに、2020年11月の中国全国人大では「海警法」の草案内容を公表しましたが、同法律が制定されれば、尖閣諸島周辺で操業する日本の漁船に対して、中国公船が武器を使用することも可能となります。尖閣諸島の守りは、今後ますます

厳しくなることが予想されます。

二つ目に考えられるケースは、日本を射程に置くミサイルが日本やその周辺に飛来することです。日本を射程に置くミサイルを保有している国は北朝鮮、中国、ロシアなどですが、すべて核保有国でもあります。日本は他国からのミサイル攻撃に備えて、2種類のミサイル防衛システムを有しています。一つは他国から発射されたミサイルを大気圏外で撃ち落とすイージス艦発射のSM3（スタンダードミサイル）。もう一つはSM3で撃ち落とせなかったミサイルを、落下予定地付近で迎撃するPAC3（パトリオットミサイル）と言われるシステムです。しかし、これらのミサイルシステムは万能ではありません。打ち損じもあれば、ミサイル保有国が新たなミサイルを開発、例えば「大気圏内」で変則的な軌道で飛来したり、あるいは現在の想定以上の猛烈な速さで飛来したりと、既存のミサイルシステムでは対応できない状況が生まれています。

また、日本の自衛隊には、相手国のミサイル発射を阻止する、いわゆる「策源地攻撃能力」はありません。日米安保条

【図1】日米同盟に依存する日本の安全保障体制



（出典）前原誠司事務所作成

【図2】中国の海洋霸権戦略



（出典）産経新聞WEB版2020年9月3日記事

FLASH BACK 2020 1



▲'20.1/17(衆議院安全保障委員会)自衛隊の中東地域派遣決定を受け、派遣の法的根拠等について河野防衛相と茂木外相へ質疑を行いました。



▲'20.1/20(和装議連)第201通常国会召集日、本年も和装で登院いたしました。



▼'20.1/28(衆議院予算委員会)7年に及ぶ第二次安倍政権の経済・財政政策、国際競争力等を中心に質疑を行いました。



▲'20.2/4(衆議院予算委員会)地方創生、奐学金問題、新型コロナウイルスによる経済活動の落ち込み等について安倍総理、黒田日銀総裁に質疑を行いました。

約に基づいて、「矛」の役割はアメリカに委ねているのです。

三つ目に考えられるのは、テロです。1995年3月、多くの死傷者を出した「地下鉄サリン事件」が起きました。オウム真理教という新興宗教団体が起こした凶悪犯罪でしたが、当初は北朝鮮も疑われました。今、世界中で流行している新型コロナウイルスも、未だに中国の研究機関で作られた「人為的」なウイルスではないかという疑念は根強く残っています。核や生物兵器、化学兵器のみならず、サイバーテロが起きれば電気や水道が止まり、交通機関も大混乱に陥り、私たちの生活が脅かされ、さらには病院や介護施設が機能不全になり、多くの命が奪われることにもなりかねません。その上、SNSに大量のデマ情報が流され、社会生活が大混乱に陥る可能性も十分にあります。

以上のような三つのシナリオに対し、日本は独自に対応できるかというと、残念ながらできないのが現状です。「島しょ防衛」「ミサイル対処」「各種テロ対処」、いずれも日米安保条約に基づくアメリカの協力が大前提となっています。

中国が現在、尖閣諸島や台湾に対して最後の一線を越えないのは、在日・在韓米軍など、この地域におけるアメリカのプレゼンスにより、抑止力が働いているからに他なりません。しかし、南シナ海において中国は、フィリピンやベトナムなどが領有権を主張する岩礁や小島を勝手に埋め立てて人工島を作り、そこに軍事基地を作って実効支配を強化しています。今や南シナ海は「中国の内海」と言っても仕方のない状況です。まずは「第1列島線」内を支配し、「第2列島線」「第3列島線」(図2)まで影響力を広げるため、中国は何年、何十年かかろうが、東シナ海も支配しようとするでしょう。それを絶対に阻止しなければなりません。

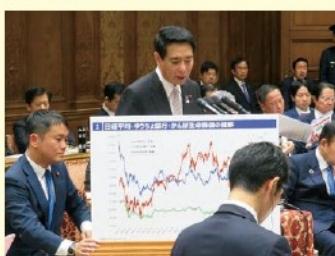
日米同盟は死活的に重要だが、万能ではない

2020年11月12日、菅総理はバイデン米次期大統領と初めて電話会談を行いました。2009年9月、私が外務大臣の時、ニューヨークでクリントン国務長官(当時)と初会談した際、アメリカ政府から初めて「尖閣諸島はアメリカの防衛義務を定めた日米安全保障条約(以下、日米安保条約)第5条の適用範囲である」との見解が示されました(図3・日経新聞記事)。前例を踏襲して、バイデン氏からも同様の発言がありました。この発言に対して中国の外務報道官は、尖閣諸島は中国固有の領土であり、「日米安保は冷戦の産物で、第三国の利益を害すべきではない」と猛反発しました。猛反発するというのは、一定の効果があることの証左です。

では、政権移行期の「隙」以外では、アメリカは日米安保条約第5条に書かれている日本に対する防衛義務を、どんな時にも果たしてくれるでしょうか?



▼'20.2/17(衆議院予算委員会)新型コロナウイルス拡大に伴う経済対策、日本郵政株式会社の諸問題について安倍総理はじめ関係閣僚に質疑を行いました。



▲'20.4/2(BS日テレ深層NEWSに出演)新型コロナウイルス感染者対策、経済対策について議論しました。

▼'20.7/8(国土交通省よりヒアリング)豪雨により各地で甚大な被害が発生したことを受けご担当の方と復旧復興の支援策について協議しました。



▲'20.7/30(日本の安全保障を考える議員の会)超党派安全保障議員連盟として提言を取りまとめました。

それは残念ながら「否」と答えざるを得ません。アメリカはボランティアで日米安保条約を結んでいるわけではありません。アメリカの国益に基づいて、日本との同盟関係を結んでいるのです。

中東に対して、アメリカの関心が相対的に低下しています。過去のアフガニスタンやイラク、シリアなどへの過度な介入に対する拒否感もあるでしょうが、本質的には資源の問題だと考えます。以前のアメリカは、かなりの量の石油や天然ガスを中東に頼っていましたが、今や自国でシェールオイル・シェールガスを生産することが可能になりました。輸入国から輸出国へ変化を遂げることができたのです。外交・安全保障政策は、自国の関心、利益と密接に結びついています。

日本と同盟関係を結ぶことで、日本国内に米軍の施設区域を持つことが可能になりました。このことによって、中国、ロシア、北朝鮮といった核保有国がひしめく北東アジアにおいて、アメリカは一定の存在感を示すことができ、「朝鮮半島の非核化」「日本、韓国、台湾などの同盟国・友好地域の民主主義国家としての平和と安定の維持」「シーレーン（海上航行路）の確保」といった政策目標を追求できるのです。

これが、日米安保条約第5条（アメリカの日本防衛義務）

【図3】日経新聞記事（検証・尖閣衝突10年）

沖縄県尖閣諸島沖で2010年に起きた中国漁船と海上保安庁巡視船の衝突事件は、米国が尖閣防衛への日米安全保障条約の適用を明言する契機となつた。軍備拡大を続ける中国に対抗するには米国からより明確な言費を取る必要がある。

粗いは日本防衛の義務を定めた日米安保条約5条が

安保適用明言 米に根回し

尖閣への米国の関与の変遷

1996年	キャンベル国防次官補代理「沖縄返還協定は尖閣が日本の施政下に置かれると規定し、我々が安全保障上求められているものは明確だ」
2004年	アーミテージ国務副長官「日本の施政下の領域への攻撃は米国への攻撃とみなす」
10年	クリントン国務長官「尖閣は明らかに日米安保条約が適用される」
14年	オバマ大統領「安保条約は尖閣に適用される」
17年	日米共同声明「安保条約が尖閣に適用される。日本の施政を損なうとする一方的な行動に反対」

尖閣に適用されると明言し示してほしい。衝突事故でもうう。それまでの経緯を説明して協力を求めてもらう。今までの状況を伝えると米側の方針は米高官は「安保条約は日本の施政下にある領域に適用される」の施政下にあると認識された。尖閣諸島は日本の施政下にあるとの間接的な表現を使ってきた。

尖閣への適用を明確に「尖閣は日本の施政下にある」と明言された。トランプ氏は「米国はこれ以上の事態の悪化は望んでいない」「仙谷由人官房長官が事実上米国から日米安保条約が適用される」と表明した。米国の対応が一歩深まつた瞬間だった。

米国にも衝突事件を巡るとの保証を得る戦略は徐々に前進している。中国の強硬姿勢は想定外だった。特に日本向けレニアードもつとも米国も軍事衝突の輸出を滞らせるなど経済分野に波及させたことに米国防省幹部は驚きを隠さず「中国を巡る今後の展開を明確に示すものだつた」と日本側に伝えた。衝突事件の後、米国務省内でも尖閣への関与を強めるべきだとの意見は出た。前原氏は「まず日本が自らが将来の首相候補として重視していた前原氏から直接の訴えがあつたことが流れを後押した。最終判断したのはクリントン氏だ

（出典）日経新聞2020年9月4日記事

【教訓】「尖閣防衛で米国からより強い約束を」（事件当時の外相、前原誠司氏）

日本はこの10年間、米国に尖閣防衛への関与を強めよう求めてきた。14年に来日したオバマ米大統領は米安保条約5条が「尖閣諸島を含む日本の施政下にある領土全に適用される」と

米大統領として初めての表明で、トランプ政権にも引き継がれた。尖閣に手を出せば米軍も共同対処する明言した。

米大統領として初めての表明で、トランプ政権にも引き継がれた。尖閣に手を出せば米軍も共同対処する明言した。

と第6条（日本のアメリカへの施設区域提供義務）の「非対称な双務性」です。だからと言って、アメリカはどんな時にも日本への防衛義務を果たすかと言えば、そうではないと

FLASH BACK 2020 2



▼'20.8/19「新しい国のかたち（分権2.0）協議会」明石市の泉市長を講師にお招きし、地方の先進事例についてご講演いただきました。



◆'20.8/12（御巣鷹山慰靈登山）520人が犠牲になった日航ジャンボ機の墜落事故から35年を迎えたこの日、慰靈登山を行いました。



◆'20.9/1
安全保障記念「改革中

◆'20.9/1
再編、菅新

考えるのが当然ではないでしょうか。例えば、日本への集団的自衛権行使することで、ミサイル攻撃などによって自己に甚大な損害を受ける可能性が高い場合、時のアメリカ大統領は「日米安保条約に基づいて日本への防衛義務がある」からと自動的にコミットできるでしょうか？誰が大統領だとしても、大いに悩むはずです。しかもアメリカは民主主義国家であり、その上分断が進んでいます。外交・安全保障政策の遂行も、国民の意向を無視して行うことは出来ません。アメリカ国民の多数が自国に甚大な損害が出るかもしれない米大統領の決定に、「日米安保条約を結んでいるから仕方ない」と同調するはずはないのです。

私が政治家を目指した原点 「自分の国は自分で守ろう」

高校3年生の時に大学受験に失敗した私は、母の理解と支援の下、駿台予備校京都校に通うことになりました。予備校は堀川丸太町を下がった西側にありましたが、時々、現実逃避するために、当時、堀川丸太町北西角にあった本屋に立ち寄り、受験勉強以外の本を読むことがありました。

ある時、ふと手にしたのが高坂正堯先生の書かれた「国際政治 恐怖と希望」(中公新書)でした。斜め読みして面白そぞうだと買い求め、受験勉強そっちのけで読みふけりました。その徹底した、冷徹な現実主義に感銘を受け、一浪して無事入学できた後は、高坂先生の授業を受け、ゼミも迷わず高坂ゼミを選びました。

「国際政治 恐怖と希望」には次のような一節があります。「各国家は力の体系であり、利益の体系であり、そして価値の体系である。したがって、国家間の関係はこの三つ

のレベルの関係がからみあつた複雑な関係である」。「力」は「軍事力」に、「利益」は「経済」に、「価値」は「イデオロギー」に私は置き換えて理解していますが、「軍事力」と「経済」は技術革新を通じて表裏一体になりつつあります。総体としての「国力」が、その国の発言力、影響力に決定的な効果を及ぼすことになりますが、日本は「力」と「利益」と「価値」のバランスが取れた国ではなく、「利益」に重きが置かれ、「力」は軽んじられてきました。つまり、敗戦後の経済の立て直しを優先して、ソ連による共産化の脅威除去と日本の防衛をアメリカに委ねた「吉田ドクトリン」の結果です。

ただ、私は吉田茂元首相が決断した軽武装・経済優先の「吉田ドクトリン」は、当時の選択肢として正しかったと考えます。問題なのは、吉田元首相も晩年に唱えていたように、経済復興を成し遂げた後も「力の体系」には重きを置かず、アメリカ依存をむしろ続けてきたところです。

約8年8か月、憲政史上最長の在任日数となった安倍政権において、日本の主な外交課題は解決されませんでした。27回もロシアのプーチン大統領と会って個人的な関係を築きながら、北方領土の問題は解決しなかったどころか、「4島から2島」「経済協力の食い逃げ」という、国益をむしろ後退させる状況を作り出していました。小泉純一郎元総理と共に、拉致問題に取り組み、スターダムにのし上がった安倍前総理でしたが、在任中、一人の拉致被害者も北朝鮮から連れて帰ることができませんでした。私は単に安倍前総理を批判しているのではありません。「力の体系」「利益の体系」をしっかりと国が持たなければ、誰が総理であろうと難しい外交問題は解決することは出来ないということを申し上げたいのです。

民民主党結党大会)代表代行兼
会長に就任しました。「リベラル保
勢力の結集に向けて頑張ります。



▼'20.10/21(日刊労働通信社パネルディスカッ
ション)「転機に立つ日本の政治」のテーマで議論さ
せていただきました。



唯一の同盟国であるアメリカでさえ、特朗普のような「自己第一主義」に基づいて「ディール(取引)」を求める大統領は、日本がアメリカの力なくして自国が守れないことを逆手に取って、外交を展開してきます。貿易赤字の是正を「バイ・アメリカン」(アメリカ製品を買え)と強要して、F35戦闘機を追加で105機(関連予算を含めれば総額約2兆4700億円)買わせることに成功しました。メキシコに工場を持つ日本企業に「高い関税をかけるぞ」と脅しをかけ、アメリカに移転させたり、新たな工場はアメリカ国内に作らせました。日本は「自分の国は自分で守る」意志を持ち、数十年かかろうとも、日米同盟は堅持をしながらも日米同盟だけには頼らない日本の防衛体制を築かなければなりません。

そのためには世界と比較して少ない防衛費を見直し(図4)、「策源地攻撃能力」を含めた防衛体制の構築、衛星保有を前提としたインテリジェンス能力の強化、私が民主党政権の政調会長の時に実現した「共同開発・共同生産は武器輸出三原則の例外とする」という方針の下、日本自らが防衛装備を作る能力を向上させ、防衛産業の基盤強化などが、ます必要です。国会での質疑のみならず、私が共同代表を務める超党派の安全保障議員連盟も活

用しながら、実現のために不断の努力を行ってまいります。

エネルギー、食糧も大切な安全保障

「自分の国は自分で守る」のは、防衛に限ったことではありません。現在、日本のエネルギー自給率は約10%、カロリーベースでの食料自給率は約40%しかありません。エネルギーについては風力発電、太陽光発電を中心とする再生可能エネルギーの発展を、「脱化石エネルギー」「脱原発」と併せて求め続けてまいります。

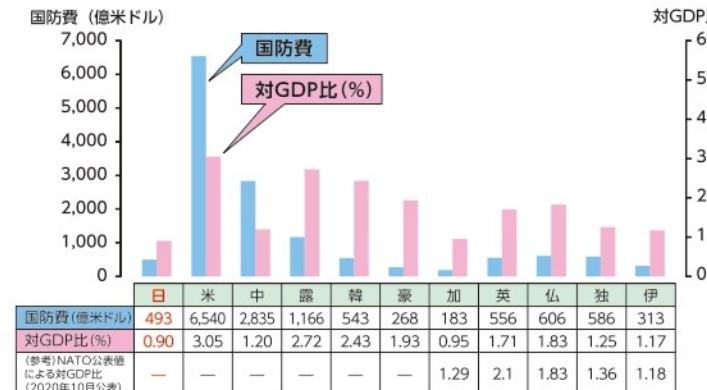
食料について申し上げれば、出来るだけ「地産地消」を実現するため、農業・漁業の分野で働く人材の育成に、もっと力を入れなければなりません。遺伝子組み換え食品を排し、新鮮で出どころのはっきりした、極力食品添加物が入っていない食べ物を、安定的に国民の口に届けることも安全保障の観点から極めて重要な課題です。これからも引き続き、エネルギーと食糧問題を国会で取り組んでまいります。

衆議院議員 前原誠司

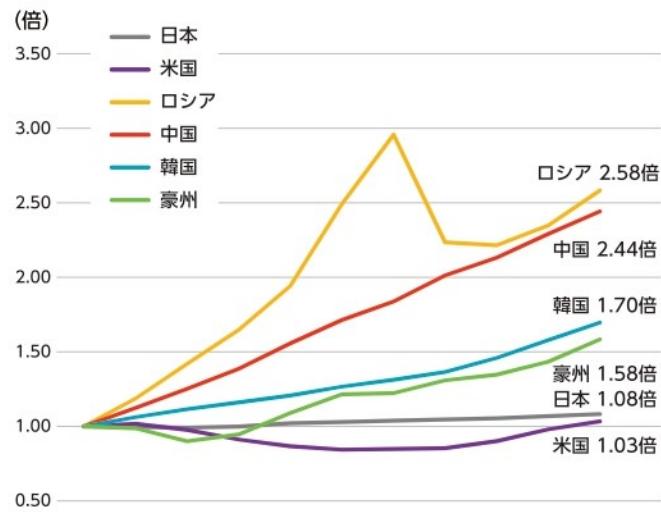
【図4】防衛関係費と主要国国防費との比較

主要国の国防費(2019年度)

- 日本は、G7諸国、豪州及び韓国と比較し、**国防費の対GDP比は最も低い**。
- NATO諸国は、**国防費の対GDP比2%を目標に国防費を増額中**。



最近10年間における主要国の国防費の変化



1 国防費については、各国発表の国防費を基に、2019年購買力平価(OECD発表値:20年10月時点)を用いてドル換算。

1ドル=101,473,948円=4,197,772円=25,700,854ルーブル=860,213,997ウォン=1,439,811豪ドル=1,193,783加ドル=0,680,356ポンド=0,731,711ユーロ=0,737,202独ユーロ=0,670,807伊ユーロ

2 対GDP比については、各國発表の国防費(現地通貨)を基に、IMF発表のGDP値(現地通貨)を用いて試算。

3 NATO公表国防費(退役軍人への年金等が含まれる)は各國発表の国防費と異なることがあるため、NATO公表値による対GDP比は、各國発表の国防費を基に試算したGDP比とは必ずしも一致しない。

4 IMFによるGDPの値は2020年10月公表値。

(注) 各国毎に、2010年度の公表国防費を1とした場合の、2011年度以降の各年の公表国防費との比率(小数点第3位を四捨五入)をグラフにしたもの。



この一年の皆様のご支援に 心から感謝します！

内外の諸課題解決に向けて、元気いっぱい活動させていただきました！

後援会活動



▲まえはら誠司後援会新年会



▲左京後援会役員会



▲山科後援会役員会



▲前原誠司東京後援会総会



▲ハーティクラブ幹事会



▲後援会連合会会長幹事長会議



▲東山後援会役員会



▲前原誠司を囲む会役員会

地元での活動



▲週に1～2回、約1時間半、選挙区内各地で朝の街頭演説を続けています。梶原英樹京都府議、小島信太郎京都市議と共に。



▲吉田神社の節分前日祭。毎年2月2日の朝8時にお参りします。冷たくも清々しい空気に心が改まりました。



▲母校・修学院小学校で行われた女子ソフトボールチーム「サウスポー」2020年最初の練習に参加させて頂きました。



▲税理士の先生方がボランティアで確定申告のアドバイスをされている相談会の会場を視察させて頂きました。



▲鞍馬電鉄鞍馬線の二ノ瀬～貴船口間で大雨による土砂崩れが発生し現地調査に伺いました。復旧復興に全力で取り組んで参ります。



▲祇園祭の神事「御神靈渡御祭」。勅板を持ち、先導役を務めさせて頂きました。新型コロナウィルスの一も早い終息を祈りながら奉仕させて頂きました。



▲記録的な猛暑に見舞われた今夏、学生インターンや支援者の皆様がビラ配りや地域調査を手伝ってくださいました。感謝にたえません。



▲朝の街頭演説。この日は北岡ちはる京都府議、中野洋一京都市議と共に。多くの方のご声援に感謝の気持ちで一杯です。



▲消防団の放水訓練の視察・激励に伺いました。平素より防災意識の向上に努めることと地域との連携が重要だと実感致しました。



▲大原と静原の朝市(写真は大原)。豊かな自然、新鮮な食材、そして生産者の皆様との楽しい会話に身も心も元気になります。



▲万全な新型コロナウィルス対策のもと開催された運動会。子ども達の真剣な表情や、愛情を持って熱心に指導される先生方のお姿に感動しました。

誌面の都合上掲載できませんでしたが、この他にも様々な活動に参加させていただきました。
いつも温かいご声援をいただいておりますことに、心より感謝申し上げます。



閉話休題
Teatime Essay
ティータイム・エッセイ

コロナ対応と現地現場主義

今年は新型コロナウイルスと災害対応(特に収電の土砂崩れ対応。国「治山事業」で復旧工事を行えるようにしました)に明け暮れた一年でした。

観光関連に従事されている方々が多い京都では、コロナの影響は甚大でした。インバウンドを含めて観光需要は、ほぼ消滅。売上が8割減、9割減、いや休業を余儀なくされ10割減のところも珍しくありませんでした。私と事務所スタッフは連日、お困りになっている方々に、持続化給付金、雇用調整助成金、京都府・京都市の支援制度等について説明し、お手伝いすることに終始しました。

やはり大切なのは、現地現場主義。ある伝統産業の組合員の皆様に支援メニューをご説明している時、「企業組合には適用されない」と伺いました。企業組合とは京都独特の仕組みで、個々の商店、あるいは芸術家の方々は独立してご商売、生計を営んでおられますが、納税は各企業組合を通じて一括して行われています。「個々に納税していないから持続化給付金は

支給されない」が当初、財務省の考え方でしたが、交渉して支給されることに。無利子無担保の特別融資や家賃支援も対象外から対象になりました。

また、あるコロナ患者受入れ病院に伺い、6月から特別の支援策(例えば空床補償)が行われるとご説明したところ、「今は患者が減ってきてている。むしろ4月5月が大変だった。遡及適用は可能だろうか」とのお返事でした。財務省と相談した結果、4月まで遡及適用されることに。現場でご意見をお聞きし、それを国政の場で実現する。改めて「現地現場主義」の大切さを実感しています。



前原誠司 プロフィール PROFILE

昭和37年4月 京都市左京区に生まれる

(1962年4月30日生)

昭和62年3月 京都大学法学部卒業



国際政治学(高坂正堯ゼミ)を専攻

平成3年2月 (財)松下政経塾卒塾(第8期生)

平成3年4月 京都府議会議員選挙(左京区選出)において28歳で初当選

平成5年7月 第40回衆議院議員総選挙において初当選

以降連続当選、現在当選9回

現在の役職

国民民主党代表代行、衆議院 財務金融委員会委員

■専門分野……「外交・防衛」「徹底した行政改革」「住民参加型分権社会」

■趣味……SLの写真撮影、野球

■好きな食べ物……鰻、たまご焼

■座右の銘……至誠 天命に生きる

■主な著作……「政権交代の試練」(2012年 新潮社)

「分断社会ニッポン」(共著)(2016年 朝日新書)

オフィシャルサイト&SNSで 前原誠司の最新情報発信中!

前原誠司の政策や日々の活動の様子をお伝えする「活動写真」、テレビ出演や国政報告会のご案内などをサイトで公開中。

ユーチューブ、フェイスブックやツイッターでも「国政の今」を連日情報発信中です。是非ご覧ください。



前原誠司チャンネル
連日発信中!



まえはらせいい 検索

国民党京都府第2区総支部

お気軽にお立ち寄りください

まえはら誠司 京都事務所

TEL.(075)723-2751 FAX.(075)702-9726

まえはら誠司 国会事務所

〒100-8981 東京都
千代田区永田町2-2-1
TEL.(03)3508-7171 FAX.(03)3592-6696